

英語教育センター2016年度の活動

言語文化学科 渡部友子

はじめに

2015年度4月に東北学院大学に英語教育センター（以下「センター」）という組織が発足した。発足までの経緯は、昨年度の本報告集で説明した通りである。センター長は、前学務担当副学長の齋藤誠先生、副センター長は筆者で、他に所員として教養学部言語文化学科の英語関係教員（現在11名）と、教養以外の学部から各1名が運営に関わる。2016年度4月から、特任講師3名と事務職員1名が新たに加わった。本センターの任務は、入学後2年間の英語教育を組織的に改善・運営することである。

本報告は、2016年度の活動について記録するものである。ただし決して公的記録ではなく、あくまで深く関わった教員の一人としての報告である。直接関わっていない部分の記述は控える。客観的に記述するよう努力はするが、私見が多少混じることを容赦いただきたい。

1. 英語教育センターの組織整備

人事面では、すでに上で触れたように、公募による選考を経た特任講師3名が新たに任用された。さらに、センターの事務を担当する専任職員1名（ただしAVセンターの事務兼任）も配属された。

この新規人事を受けて、新たな場所の確保が必要となった。事務室は、現存のAVセンター事務室を兼用することで簡単に対応できたが、特任講師の合同研究室は交渉と調整を要した。結果として、人間情報学研究所が大学院生研究室として所有する部屋1つ（5号館3階）を借用し、特任講師の合同研究室として使用することが認められた。ただし借用は1年ごとに人間情報学研究所に願い出るものとし、返還時には原状回復する、という条件が付いた。

提供された部屋は当然ながら、着任する3名の教員にすぐに使ってもらえる状態ではなかったが、センター所員で事前に室内を整備する時間的余裕もなかった。また、事前整備が必ずしも本人たちの使いやすさにつながらない、という判断もあり、整備は着任後、本人たちの意向を聞きながら行なうことになった。このため、部屋から不要な備品を撤去し、机等の配置を決め、必要な備品を確保するまでに、かなりの期間を要したのではないかと思う。特任講師の方々にはご不便をおかけしている。

2. 2016年度入学時プレイスメントテスト実施

本年度のTOEIC Bridgeは、新入生オリエンテーション初日の午後ではなく、午前実施されることになった。これは、前年度の経験を踏まえた変更である。午前実施することにより、事後の資料発送に時間的余裕が生まれる。また受験する学生にとっても、午後よりも集中力が保てるのではないかと考える。

テスト実施の準備は、概ね前年度通りに行なわれた。監督者マニュアルは、前年度にトラブルが起こった箇所を可能な限り修正した。試験を監督する新入生のグループ主任には、3月中旬の主任委嘱式の際に、筆者が試験の概要と留意事項を説明した。前年度は学生番号や名前、学科コードなどのマークミスが多かった、ということを経験し、試験開始前のマークシート記入を丁寧に指示するよう、強く依頼した。

テスト資料は、試験実施1週間前に泉、多賀城それぞれ教室ごとに分けられて届くよう手配し、到着後は鍵のかかる場所に保管した。テスト前日には、岸浩介先生（言語文化学科）と筆者で、泉会場の設備確認を行なった。

テスト当日、多賀城での実施は前年同様、工学部の岡田宏成先生が統括し、泉では実施本部に筆者、岸先生の他、着任間もない尾坂純子先生、相田明子先生、矢島真澄美先生にも入ってもらった。特任講師が加わったことで、実施前や実施中のトラブルへの対応がしやすくなり、事後の資料発送作業の負担も軽減した。

スコアは予定通り、2日後にエクセルの表で提供された。本年度は様々な対策が実り、マークエラーが格段に減った。つまり学科の集団から外れて「行方不明」になる学生が減ったのである。そのため、スコアに基づくクラス分け作業（経済・経営・工・教養学部で実施）は、前年度よりスムーズに運んだと思われる。後日大学に届いた全受験生の個人成績表は、クラス登録者名簿に基づき特任講師が分類し、各クラスの教員に教室での配布を依頼した（この作業は前年度、人手不足により後期にずれ込んだ）。なお、本人の手に渡らなかった個人成績表は事務室で預かり、本人の引取を待った。

3. 英語教育センターの実務者会議

プレイスメントテストが終了し、新学期が落ち着くのを待って、2017年度に向けての準備が始まった。経済・経営・法・工学部で4月に開始される新カリキュラムでは、本学1～2年生の英語教育の体制が大きく変更される。それに向けてセンターでは、例えば「このクラスではどんな授業をすべきか」など、かなり具体的なことを決定していかなければならない。このような議題を話し合う組織として、センターの「実施委員会」も「運営委員会」も実質的にうまく機能しないとされた。その最大の理由は、メンバーが多すぎて会議を頻繁に開くのが難しいこ

とである。

そこで小規模な会議体を作り、ほぼ毎週集まって様々な事項を協議することになった。これを本稿では「実務者会議」と呼ぶことにする。構成員はセンター長、副センター長、岸先生、秋葉勉先生（言語文化学科）、及び特任講師3名である。岸先生はこれまで数年に渡り、英文学科を除く全学の英語科目の教員配置を担当しており、全学の状況を把握している人物である。秋葉先生は長年本学の英語教育に携わり、教員や学生の実情を理解している。特任講師の方々は今後、全学の英語授業に専任教員よりも深く関わることになる。以上が人選の理由である。なお会議には、事務職員の石原寛子さんが常に陪席している。以下に、実務者会議で協議・決定したことを2点抜粋して記述する。

3.1 習熟度別クラス分けの実施体制

習熟度は5段階とし、TOEIC Bridgeのスコアにより新入生をa-b-c-d-eのグレードに分け、人数が多いグレードは、さらに複数のクラス（例えばc1, c2など）に分ける。現行の習熟度別クラス分けでも、クラスに同様の記号が付けられていたが、それは、学科の集団の中の位置を示すだけで、学生の英語力がどの程度かを示すものではなかった（例えば教養学部の英語IAはa-b-cの3クラスなので、cは集団の下位3分の1）。新しいクラス分けでは、記号を見れば学生の英語力がある程度わかるようになる（例えばcであれば英検3級程度）。記号と英語力の対応表は、教員に事前に配布される。各教員はそれを踏まえて適切な難易度の教材を選び、指導することが求められる。

さらに実務者会議では、本学の2年間（4学期）の教育を通して、入学時の英語力をどこまで伸ばすことを目標とするか（いわゆる達成目標）の原案を作成した。現在文部科学省が指針として掲げているCEFR-J（英語到達度指標の日本版）をベースに、CAN-DO（何ができるようになるのか）型の記述がされている。今後、使用しながらさらに改善していく。

新入生のクラス別名簿の作成はこれまで、各学部任せられていたが、今後はセンターで行なう。学生数が多いため、特任講師を中心としてセンター所員が分担して作業を行なうことになるであろう。作業完了後、速やかに情報を出し、履修登録をスムーズに完了させるため、各学部および学務係との連携が必要である。

授業開始後しばらくの間は、クラス変更希望や登録エラーなど、学生への個別対応がセンターに求められる。変更を認めるかどうか、認める場合の手続きなど、ルールを決定し、新入生に知らせておく必要がある。

なお、入学時のテストで実力通りのスコアが出ず、配属グレードに不適合を起こす学生は存在する。不適合の申告が学生本人あるいは教員からあった場合、後期開始時にレベルの移動を

認めるかどうかは検討中である。また2年生に進級する際にレベルの上下移動を行なうか、再履修生をどう扱うか、なども検討中である。

3.2 「ベーシック英語」の運営

前節で触れたグレード記号のeは、英語力が極端に低い、と判定されたことを示す。このグループは、1年次前期に「英語IA」を履修することが認められず、代わりに特別科目「ベーシック英語」を履修するよう指示される。いわゆるリメディアル科目である。本年度の新入生のスコアの実績に基づき、新年度はこの科目を各学科1クラス開講することになっている（ただし経済学科と共生社会経済学科は合わせて2クラス）。

「ベーシック英語」のクラスはすべて、特任講師が担当する。使用する教科書は共通とし、関西の大学で開発された総合テキスト1冊を選んだ。これに加えて何らかの副教材を使って、中学校レベルの基本文法の復習をさせる必要があると考えている。

なお「ベーシック英語」は卒業要件外の科目であり、もし不合格になっても再履修は求められない。グレードeの学生は、1年次後期に「英語IA」と「英語IB」を同時履修する。後期も引き続き特任講師が担当を継続するので、1年を通じた支援が可能になる。3名とも「できない学生」に真摯に対応する人物であることがありがたい。

4. 特任講師の公募

特任講師は、任期3年のセンター所属教員で、任期を更新すれば最大9年の勤務が可能である。本学の必修英語科目を担当するほか、言語文化学科の専任教員とともに、英語教育の改善に積極的に関わることが期待されている。この特任講師を2名増員し、5名体制にすることを目指して、本年度も昨年度と同じ要領で、夏休み中に公募を行なった。

今回の応募者は8名で、予想より少なかった。うち現非常勤講師からの応募（以下「内部応募者」）は2名であった。選考委員会は、センター長、副センター長の他、言語文化学科の所員2名、英文学科の所員1名で構成された。この5名で、提出された書類とビデオ（英語と日本語で話している本人の映像）を審査し、面接に呼ぶ候補者を3名に絞った（うち内部応募者1名）。面接は10月上旬に実施し、その結果2名を採用候補者とした（うち内部応募者1名）。選考結果はセンター運営会議で報告され、了承された。その後、理事会の了承を得た時点で2名に内定の速報が出されたが、その後1名が辞退し、最終的に1名の新規採用となった。

採用辞退が生じたため、12月に入ってから来年度の非常勤講師を急遽補充しなければならぬ事態となった。確保できたのは1名のみで、この人に2コマ担当を依頼した。それ以外で影響が小さいと判断したものは開講を取りやめ、残りは専任教員と特任講師の間で調整して、何

とか問題を解決した。

5. 新年度に向けて

今後最優先で行なわなければならないのは、新生に配布するパンフレットの作成である。クラス分け、履修登録、成績の決まり方、困ったらどこに行けばいいかなど、本学の2年間の共通英語教育について、これを見ればわかる、という内容にしたいと実務者会議では考えている。これを作ることで、英語教育に直接携わっていない教員の理解も得やすくなるだろう。

TOEIC Bridgeの実施準備も開始しなければならない。次回の試験は、準備段階から特任講師3名の協力が得られるため、さらに作業負担が軽減されるであろう。ただし入学予定者に全盲の学生がいることがすでに判明している。対応の方法について、業者と相談したい。

なお何らの事情で、オリエンテーション初日の試験を受験しない学生が数名発生することが予想される。試験が一斉実施であるため、別途受験させることは不可能である。一般あるいはセンター入試による入学者であれば、その英語の得点を参考にすることができる。しかしクラス分けに間に合うタイミングでその情報を引き出せるかは疑問である。また推薦入学者には参考となる指標が何もない。よって、英語力が不明の学生のクラス配属をどう決定すべきか、考えなければならない。

暫定措置として、試験欠席者にはオリエンテーション期間中に簡易テストを実施し、少なくとも「ベーシック英語」レベルではないことを確認する必要があるかと思う。望ましいのは、入学者全員が入学時に、英語力を証明する何らかの公的書類を持っていることである。

このことに関連して、新しい動きを最後に報告する。来年度新カリキュラムがスタートする4学部では、推薦等で早く入学が決まった学生に対し、本学の英語教育を説明する文書（センター実務者会議で作成）が、他の書類と一緒に郵送された。その文書では、4月1日にTOEIC Bridgeを実施すること、そのスコアでクラス分けされること、スコアが低すぎると「ベーシック英語」を履修しなければならないこと、などが説明されている。間もなくして生協から「TOEIC Bridgeに関する（主に親からの）問合せが増えている」とセンターに連絡があり、要望があった公式問題集や、文法の参考書を店頭に置くことにした。売れ行きは好調と聞いている。

テストには、よくも悪くも波及効果がある。〇〇テストを実施する、と予告すると、学生は何が出題されるのか知りたがり、それを勉強しようとする。TOEIC Bridgeを含む英語能力試験はいわゆる実力試験であるため、「これさえ覚えれば」という範囲はない。よって「何を勉強すればいいのか」という質問に対し、英語教員は答えに窮する。しかし一方で、「英語を勉強しなければマズい」という危機感が芽生えたとすれば、それはよい波及効果であろう。もし

英語教育センター2016年度の活動

入学前に彼らが何かしら勉強して来てくれれば、入学者全体のスコアは上がるかも知れないし、「ベーシック英語」に配属される学生数が予想より大幅に少なくなることもあり得る、と期待している。